

投資情報 ウィークリー

2022/09/12



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等／三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会／日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2022 年 9 月 12 日号
調査情報部

相場見通し

■ECB が 0.75%の利上げを決定

ECB は 8 日に政策金利の 0.75%引き上げを決め、今後数回の追加利上げを続ける方針も示した。ユーロ圏の 8 月 CPI が前年比+9.1%と 4 か月連続で過去最高となるなど、景気が底堅いうちにインフレを早期に抑制したい意向。ただ、今後はエネルギー価格や食品価格の高騰の影響などでスタグフレーションの可能性が高まっており、ECB は難しい舵取りを迫られよう。また、25 日に総選挙予定のイタリアは政局も不安定で、今後の株価動向に注意したい。一方、先週の米国株式市場は堅調に推移した。今月の利上げ幅が 0.75%との織り込みが債券市場などで進み、リバウンド期待の買いが入ったようだ。なお、13 日に 8 月 CPI の発表がある。ガソリン価格がピークアウト、また住宅関連指標が急悪化するなど今までの利上げ効果があり、市場では鈍化を予想する。ただ、今週は週末にトリプルウィッチングを控える他、米実質金利上昇（原油など商品価格下落のみによる期待インフレ率の低下）に伴うバリュエーションの再調整や上記のユーロ圏、中国のロックダウン・不動産問題、非資源の新興国などの債務問題など、いわゆる米国以外の要因による景気後退リスクの再燃には要注意か。少なくとも来週の FOMC（ドットチャートに注目）まで投資家のセンチメントがどう変化するかを見極めたい。

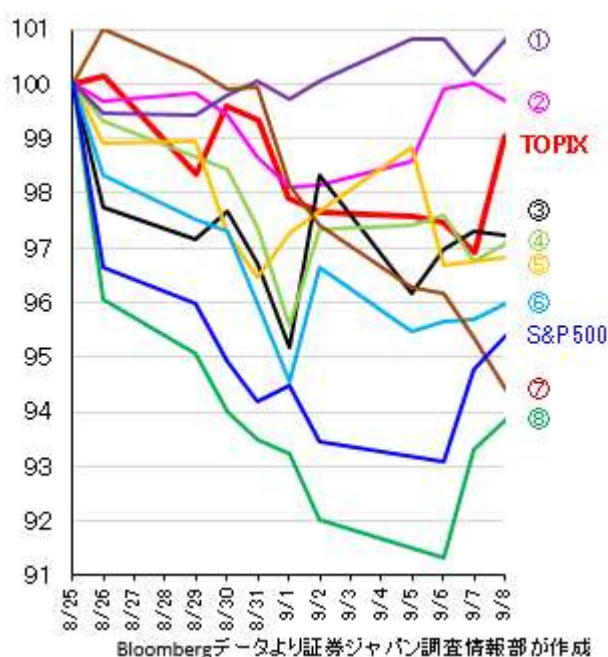
■10 月に総合経済対策を策定

4~6 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率 3.5%増（前期比 0.9%増）と速報値から上方修正された。自動車や家電の生産で供給制約の影響を受けたものの、個人消費や民間設備投資、政府消費が上振れた。7~9 月期も経済活動の正常化が進んでいる他、供給制約の緩和から挽回生産が期待され、同程度の成長率が見込まれよう。また、岸田首相は追加の物価高対策（9 日に取り纏められる予定）とともに、10 月に総合経済対策を策定すると表明した。欧米に比べれば低いインフレ率、今後も景気が緩やかに回復し、企業業績の堅調が見込まれるというマーケットの日本株への期待は続きそうだ。

■ジャクソンホール後も堅調

3 月以降の日本株は特に相対的な底堅さを保ってきたが、この 9 月に入っても変わらないようだ。

右図はジャクソンホール会合前（8 月 25 日を起点に指数化）から 8 日までの主力国の株価指数の推移。TOPIX（赤色）は、資源国のジャカルタ総合（①）や政策期待の上海総合（②）には及ばないが、DAX（③）、FT100（④）、ボブスバ（⑤）、CAC40（⑥）、S&P500（青色）、ハンセン（⑦）、ナスダック総合（⑧）を上回るパフォーマンス。上記の政策期待などに加え、円安効果も大きそう。なお、先週の日経平均は重要なフシと考える 13 週移動平均線（MA）を一時割り込んだもののすぐに反発、52 週 MA や 28000 円台を回復して引けた。今週は米 CPI 発表を控えて週前半は様子見商状となろうが、後半からは高配当利回りなどのバリュー系銘柄やコロナ禍からの回復期待銘柄、政策期待関連の物色意欲が徐々に高まると想定する。注目イベントは東京ゲームショー 2022。（増田 克実）



投資のヒント

☆TOPIX500 採用で株価が年初来高値付近に位置する主な銘柄群

日経平均は8日に再び終値で28000円台を回復してきたが、9日終値は9月SQ値を下回る水準で取引を終了し、上値の重さを感じさせる展開となった。一方、個別ではTOPIX500採用で8日までで既に28銘柄が9月以降に年初来高値を更新するなど、高値圏を伺う位置にある銘柄が多数存在している。下表には、株価が年初来高値付近に位置し、テクニカル的にも好位置にある銘柄群を掲載した。ドル円相場に対して感応度の高い自動車株、9月中間期末接近で高配当利回り株等が目立つ。(野坂 晃一)

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)	株価年初来 高値比(%)
1801	大成建	4230	12.3	0.97	3.07	-3.1	0.73	0.35	2.75	2.03	7.62	98.14
1808	長谷工	1632	7.8	1.06	4.9	3.8	0.34	0.96	2.6	2.66	6.72	98.31
1928	積ハウス	2516.5	10.5	1.09	3.73	1.7	0.53	1.47	5.49	6.08	7.94	98.03
2670	ABCマート	6200	24.4	1.77	2.74	13.9	1.43	4.69	7.73	7.66	12.97	100.00
2768	双日	2341	6.3	0.67	4.78	2.7	9.25	1.33	2.91	11.49	13.48	98.07
2802	味の素	3908	27.2	2.79	1.48	1.2	0.75	2.08	3.44	9.94	13.7	99.72
2875	東洋水	5810	21.9	1.58	1.54	19.4	1.2	0.48	2.38	5.99	17.61	97.81
2914	JT	2390	11.7	1.15	6.27	5.8	4.07	0.7	1.72	1.29	4.28	97.91
3088	マツキヨコ	5570	22.3	1.68	1.43	27	0.31	2.54	3.82	6.23	14.02	98.58
3099	三越伊勢丹	1178	23.6	0.86	1.01	78.6	1.11	4.02	11.22	11.17	14.08	100.00
3231	野村不HD	3480	10.8	0.96	3.16	3	0.89	1.69	3.07	5.8	8.67	99.71
3289	東急不HD	758	14.7	0.83	2.37	4.3	1.34	1.52	2.29	4.91	8.54	99.21
3402	東レ	801.6	12.8	0.84	2.24	8	6.43	2.11	3.43	5.93	14.39	98.02
3626	TIS	4265	27.7	3.83	1.1	2.3	0.41	3.31	6.89	13.52	24.32	99.77
4151	協和キリン	3215	27.4	2.25	1.49	31.6	0.71	2.78	2.8	3.26	8.46	97.42
4202	ダイセル	918	7.3	0.93	3.92	-15.3	1.57	3.84	5.59	7.16	9.69	99.67
4205	ゼオン	1441	8.8	0.93	2.49	-3	5.5	3.63	5.87	5.95	6.44	98.50
4568	第一三共	4290	99	5.87	0.62	42.8	0.75	2.71	7.35	17.49	27.62	99.12
4912	ライオン	1645	23.3	1.84	1.51	-17.9	3.65	2.33	3.45	6.03	12.61	99.64
5101	浜ゴム	2369	9	0.6	2.78	-29	0.46	2.56	6.5	16.07	26.83	99.79
5333	ガイシ	2016	9.6	1.02	3.27	2	1.32	2.52	2.65	5.28	8.79	97.82
5334	特殊陶	2949	8.5	1.11	4.67	16.9	3.43	2.76	4.58	11.16	22	100.00
5401	日本製鉄	2260	3.4	0.55	7.07	-14.3	7.42	1.34	4.75	10.5	8.11	97.48
5802	住友電	1645	12.8	0.7	3.03	19.4	10.07	2.4	3.04	7.33	10.77	97.54
6448	ブラザー	2616	13.1	1.12	2.59	-15.5	0.17	1.65	0.17	4.27	9.4	97.25
6501	日立	6987	11	1.43	1.86	5.3	3.45	1.09	1.48	4.15	7.26	97.90
6762	TDK	5010	13	1.31	2.11	10.2	1.61	1.89	1.79	11.32	14.34	97.85
6963	ローム	11000	17.9	1.23	1.81	-10.4	12.12	3.5	5.44	9.41	11.81	99.37
6971	京セラ	7872	18.3	0.93	2.54	10.6	0.45	2.23	2.84	5.87	9.18	98.62
7202	いすゞ	1768	10.7	1.11	3.73	0.8	2.83	2.82	8.42	13.74	14.1	100.00
7211	三菱自	612	10.1	1.34	0.81	18.8	1.02	4.04	14.8	26.34	47.18	99.19
7267	ホンダ	3660	8.7	0.55	3.27	-2.8	0.6	0.4	1.46	6.01	7.77	97.47
7269	スズキ	5022	18	1.22	1.81	-16.3	0.82	1.68	4.23	11.46	18.76	97.46
7270	SUBARU	2607.5	14.2	1.01	2.14	87	1.39	2.96	5.59	8.32	17.34	99.68
7272	ヤマハ発	2936	6.8	1.02	3.91	10.9	2.19	2.51	3.87	10.16	10.25	97.96
7532	パンパシHD	2618	27.4	3.98	0.68	-17.9	1.13	3.16	8.93	17.97	25.62	99.96
7733	オリンパス	3096	22.9	6.78	0.51	50.1	1.82	3.07	4.6	8.72	16.06	98.35
8233	高島屋	1635	27.2	0.67	1.46	131.8	0.8	3.76	9.62	14.32	23.57	99.88
8630	SOMPO	6024	12.6	1.04	4.31	-25.5	0.65	1.65	2.85	2.38	6.86	98.19
9005	東急	1655	45.3	1.4	0.9	1.4	1.05	1.4	0.57	3.07	3.56	97.24
9021	JR西日本	5368	22.3	1.29	1.86	-	4.39	0.95	2.21	6.97	7.55	98.32
9201	JAL	2561	24.8	1.42	0.19	-	4.43	2.34	4.5	8.71	11.25	97.19

※指標は9/8日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

6504 富士電機

23 年 3 月期第 1 四半期(4~6 月)業績は売上高が前年同期比 7.4%増の 2039.4 億円、営業利益が同 86.3%増の 98.7 億円となり、パワエレインダストリーを除いて、全セグメントで増益となった。パワエレエネルギー部門では電力・産業向け変電機器は大口案件の影響で減収となったものの、データセンタや半導体メーカー向け施設・電源システムが大きく伸びたほか、工作機械用器具も好調だった。セグメント収益は前年同期比 15%増収、営業利益は 29 億円増の 39 億円となった。パワエレインダストリー部門では電気設備工事や IT ソリューションは堅調だったものの、中国ロックダウンの影響を受けたオートメーション分野や社会ソリューションが苦戦し、売上高は横ばいながら営業損益は前年同期から 22 億円減少し、18 億円の赤字となった。一方、半導体部門はディスク媒体事業からの撤退があったものの、xEV 向けや産業分野向けパワー半導体の需要拡大で、同 4%増収、27%増益となった。発電プラントは再生可能エネルギーの大口案件が寄与して、同 41%増収、営業利益は前年同期比 8 億円増の 1 億円へ黒字転換した。食品流通は自販機が国内需要拡大により増収増益となる一方、店舗流通は大口案件の影響で減収減益となった。セグメント収益は、同 2%減収、営業利益は 14 億円増の 16 億円となった。中間及び通期計画は据え置かれているが、為替前提は 1 ドル 120 円、1 ユーロ 133 円で、依然保守的な印象。今期はパワエレがデータセンタ、半導体メーカー向けの増加に加え、省エネ・自動化・DX ニーズの高まりによるオートメーション、IT ソリューションの需要増が見込まれる。半導体も自動車の電動化を背景にパワー半導体の伸びが続く見通し。さらに、発電プラントは再生可能エネルギー向けの増加を見込んでいる。設備投資計画は前期の 593 億円から 920 億円へ 5 割強増やして、需要旺盛なパワー半導体の生産能力増強に充てる計画だ。また、研究開発では食品流通で省エネや省人化、発電プラントで再生可能エネルギーや分散型電源、半導体では SiC モジュール・チップなどの開発を進める計画だ。



[決算説明会資料](#)

5801 古河電気工業

23 年 3 月期第 1 四半期(4~6 月)業績は売上高が前年同期比 19.0%増の 2602.9 億円、営業利益が同 71.9%減の 10.6 億円となった。インフラ部門の情報通信ソリューションでは原燃料価格の高騰やウクライナ情勢による欧州向け光ケーブル販売減などがあったものの、価格転嫁の進展に加え、米州での光ケーブルやネットワークシステムの高付加価値品比率上昇、北米光ケーブルの生産性向上、医療向け特殊ファイバの好調などが寄与し、増収増益となった。一方、エネルギーインフラ事業では国内地中線案件や送配電部品が堅調だったものの、中国ロックダウンによる中国子会社の操業低下などにより減収減益となった。セグメント全体では同 10.4%増収、57.1%増益と健闘した。電装エレクトロニクス部門では自動車部品事業で、ワイヤハーネスの新車向け比率上昇による増益要因があ



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

ったものの、海外子会社での物流費や固定費の増加、原燃料価格高騰などにより増収減益となった。一方、電装エレクトロニクス材料事業は、車載やエレクトロニクス、半導体、通信インフラ関連などの需要を取り込み、価格転嫁も進展し増収増益となったものの、全体では同 24.9%増収ながら、営業損失は 13 億円（前年同期比 32 億円の悪化）となった。機能製品部門は原燃料価格や物流費の高騰はあったものの、価格転嫁やデータセンタ関連製品が堅調に推移し、同 15.9%増収、9.0%増益となった。通期見通しは据え置かれたが、引き続き北米光ケーブルの生産性向上、洋上風力など再生可能エネルギー向けケーブルの需要拡大、EV 向けアルミワイヤハーネスや機能部品の受注拡大、データセンタ関連等高付加価値製品の拡充を図るとともに、原燃料、物流費の高騰に対しては価格スライド制の遡及適用を上期中の合意に向けて協議・交渉中のほか、顧客起因による費用発生も請求、回収の見込み。同社は 2025 年度を最終年度とする中期経営計画（25 中計）を、今期からスタートした。25 年度の数値目標は ROIC6% 以上（今期予想 3%）、ROE11%以上（同 5%）、売上高 1.1 兆円以上（同 1.05 兆円）、営業利益 580 億円以上（同 225 億円）を目指す計画だ。光ファイバケーブルや電力ケーブルシステム、ワイヤハーネス、半導体製造用テープなど既存製品の収益最大化を図るとともに、30 年までに実現する新事業創出に向けた基盤整備を行っていく。


[決算説明会資料](#)

（大谷 正之）

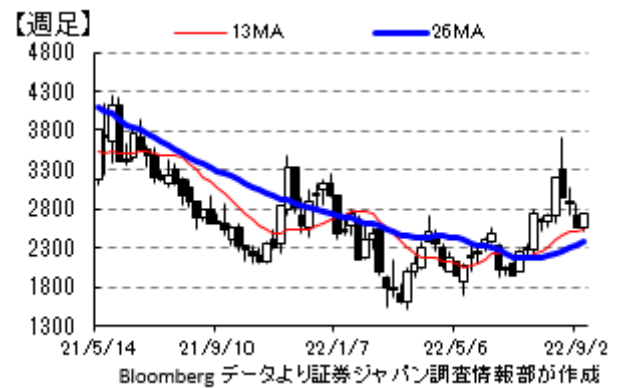
4293 セプテーニ・ホールディングス

2022 年 9 月期通期業績予想の上方修正を発表。修正後の 2022 年 9 月期通期の業績予想は、収益が従来予想比変わらずの 300 億円(前期比 40.3%増)、Non-GAAP 営業利益が従来予想比 13.2%増の 60 億円(前期比 58.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益が従来予想比 24.4%増の 48.5 億円(前期比 86.2%増)、1 株当たり当期利益が従来予想比 5.03 円増の 25.71 円(前期比 5.12 円増)。セグメント別では、主力のデジタルマーケティング事業の収益が従来予想比 0.4%増の 265 億円(前期比 40.4%増)、Non-GAAP 営業利益が従来予想比 11.9%増の 94 億円(前期比 34.4%増)、メディアプラットフォーム事業の収益が従来予想比 5.0%減の 38 億円(前期比 31.7%増)、Non-GAAP 営業利益が従来予想比変わらずの 8 億円の赤字(前期は 11.1 億円の赤字)を見込んでいる。上期に高採算案件が多かったことから、デジタルマーケティング事業の Non-GAAP 営業利益を中心に上方修正となった。2024 年 9 月期の収益は 450 億円、Non-GAAP 営業利益は 85 億円の見込みとなっており、電通グループとの連携強化により高い成長を見込んでいる。デジタルマーケティング事業では、電通グループとの連携強化や人材投資の拡大などにより、顧客単価の上昇を見込んでいるほか、電通デジタル社との連携強化により、広告領域の DX 案件の獲得に注力していく。



4435 カオナビ

2023 年 3 月期第 1 四半期の業績は、売上高が前年同四半期比 35.7%増の 13.69 億円、売上総利益が前年同四半期比 44.8%増の 10.35 億円、売上総利益率が前年同四半期比 4.7 ポイント改善の 75.7%となった。ストック収益は前年同四半期比 31.8%増の 11.71 億円、フロー収益は前年同四半期比 65.2%増の 1.97 億円となった。フロー収益は前期第 1 四半期に受注が落ち込んだものの、サポートメニューの見直しや営業活動の強化などにより、有償サポートの提供件数と単価が上昇しており、第 1 四半期としては過去最高のフロー受注金額となった。主要 KPI は、ARR が前年同四半期比 33.5%増の 51.62 億円、利用企業数が前年同四半期末比 22.0%増の 2,588 社、ARPU が前年同四半期比 9.5%増の 166 千円、直近 12 か月平均の MRR 解約率が 0.55%となった。ミドル領域では競争環境の激化により、リードタイムがやや長くなってきているものの、営業プロセスのモニタリング強化やオペレーションの改善により、利用企業数の伸びが堅調に推移した。また、大手顧客の比率の増加により ARPU が増加した一方で、伸び率はやや鈍化してきており、今後はアップセルのための人員体制の強化や新規商材の開発にも注力していく。利益面では、人件費、広告宣伝費の伸びを売上高の伸びで吸収し、営業利益は前年同四半期比 265.3%増の 1.09 億円となった。なお、第 2 四半期にはマーケティング関連費用の積極的な投下を計画している。



(下田 広輝)

☆みどりの食料システム戦略

昨今の気候変動やそれに伴う大規模自然災害、生産者の高齢化や減少等の生産基盤の脆弱化、新型コロナを契機とした生産・消費の変化への対応など厳しい課題に直面している。将来にわたって食料の安定供給を図るためには、災害や温暖化に強く、生産者の減少やポストコロナも見据えた農林水産行政を推進する必要がある、食料・農林水産業において持続可能な食料システムを構築することが急務。農林水産省は、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定・推進している。関連する法案として「みどりの食料システム法（環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律）」が7月に施行された。

「みどりの食料システム戦略」では、目標として、気候変動の要因と考えられている温室効果ガスの削減として2050年までの農林水産業のCO₂ゼロエミッション化、環境負荷低減として化学農薬や化学肥料の低減、耕地面積に占める有機農業の取組面積の拡大、持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現、エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大、ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現、などが策定されている。

みどりの食料システム戦略（概要）
 ～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～
 Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation (MeaDRI)

令和3年5月
農林水産省

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルールメーキングへの参画


「Farm to Fork戦略」(20.5)
 2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大


「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)
 2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

農林水産業や地域の将来も見据えた持続可能な食料システムの構築が急務

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

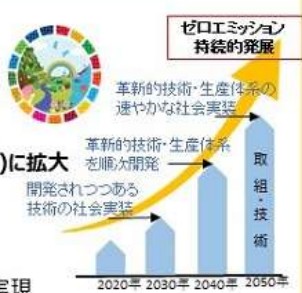
2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO₂ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農業への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現

戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）
 2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）

※政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。
 2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。
 補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。
 ※ 革新的技術・生産体系の社会実装、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し、地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。



革新的技術・生産体系を順次開発
開発されつつある技術の社会実装

ゼロエミッション 持続的発展

経済 持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
- ・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

社会 国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大

- ・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
- ・多様な人々が共生する地域社会

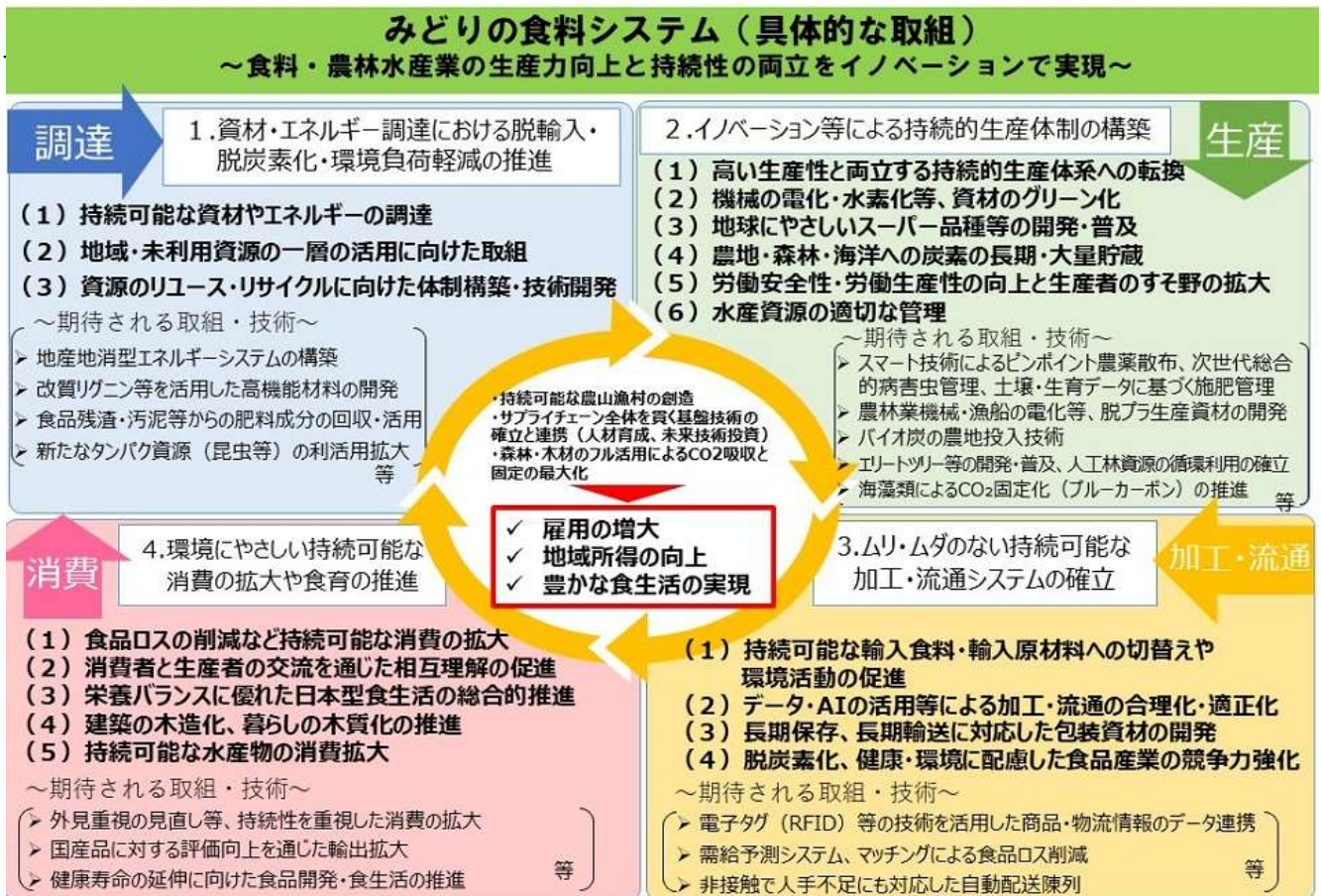
環境 将来にわたり安心して暮らせる地球環境の継承

- ・環境と調和した食料・農林水産業
- ・化石燃料からの切り替によるカーボンニュートラルへの貢献
- ・化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメーキングに参画（国連食料システムサミット（2021年9月）など）

[農林水産省 みどりの食料システム戦略トップページ](#) より


それら具体的な取り組みとして、中長期的な観点から、食料・農林水産業における調達、生産、加工・流通、消費、それぞれのサイクルにおいて、新たな技術の導入や開発、システムの構築、見直し、対外的な戦略などを進め、生産性の向上と持続性の両立を目指すとしている。



[農林水産省 みどりの食料システム戦略トップページ](#)より

関連する業種は、従来の農林水産業に直接関連する企業を超えて AI 分野など多岐に渡り、関連する法案の施行により、これらの取り組みがより一層促進されていくことに期待が高まる。今回は、スマート農業関連銘柄について取り上げた。

6310 井関農機

全地球測位衛星システム（GNSS）を活用した高精度な位置情報サービスによる自動操舵システム、センサーにより施肥量を調整するスマート追肥システム、自動抑草ロボット「アイガモロボ」、ロボット田植え機などをはじめ、スマート農機・スマート農業技術を融合させた環境保全型スマート農業を構築。

6326 クボタ

自動・無人化農機の開発。コストに優位性のある薬剤散布用ドローンにも展開。対応機器とネット連携してデータの収集・分析など農業経営のサポートや機器のサポートを行う KSAS（クボタ スマートアグリシステム）を提供。

7732 トプコン

クボタと、スマート農業分野での共同研究契約を締結。GNSS 技術を駆使した精密農業システムをサポート。

6902 デンソー

自動車で培った技術を生かし、栽培・収穫作業の自動化から、食の流通、加工する現場から消費者に届けるところまでをソリューションとして提供。また、スマート大規模農場として、トマト農場を農業法人と共同で実践中。

3541 農業総合研究所

全国の生産者から農産物を集荷し、スーパーなど小売店で販売。IT を活用して、従来の流通日数 3 ～4 日を 1 日に短縮。

7272 ヤマハ発動機

産業用無人ヘリコプターで国内トップシェア。スマート林業の支援サービスとして無人ヘリコプターによるレーザ計測も手掛ける。農家の高齢化や若年層の就農率低下などで厳しい世代交代期に直面している中、ダウンサイズや、取り扱いが容易な選択肢としてドローンもラインアップした。また、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構／NARO）が推進する国際競争力強化技術開発プロジェクトの「安全安心な農業用ハイスペックドローン及び利用技術の開発」を受託、23 年の市販化を目指す。

6250 やまびこ

小型屋外作業機器で、DC 製品に強み。MIRAI-LABO 社と提携し、「ハイブリッド自律型エネルギーシステム」や「屋外作業機の電動化ならびに移動型バッテリー充電システム」の開発・事業化など、「低炭素・循環型社会の実現」に向けた協業体制を強化。

7751 キヤノン

作物栽培の効率化や品質向上などを実現する農業ソリューションとして、画像から作物の生育指標を自動で取得することが可能な農業生育モニタリングシステムを実証中。大分県でイチゴ栽培を手掛けるアクトいちごファームなどと共同で、ネットワークカメラが捉えた花や実の画像から AI が生育状況を解析するイチゴ栽培のスマート農業ソリューションの開発プロジェクトに取り組んでいる。また、子会社のキヤノン MJ ではスカイマティクス社と提携し、ドローンの自律飛行によって IT による解析技術を応用した「葉色解析」サービスを提供、専用アプリケーションによつて的確な生育状況が把握できるほか、農薬の散布も可能。

6316 丸山製作所

ドローン、シャトルスプレーカ、ハイクリブームなどでスマート農業製品の取り組みを強化。今後はドローンを主軸としたスマート農業製品の展開に注力。

（東 瑞輝）

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

9月12日(月)

7月産業機械受注(11:00、産機工)

8月工作機械受注(15:00、日工会)

9月13日(火)

7~9月期法人企業景気予測調査(8:50、財務省)

8月企業物価(8:50、日銀)

上場 ジャパニマス<9558>東証グロース

9月14日(水)

7月機械受注(8:50、内閣府)

9月15日(木)

8月貿易統計(8:50、財務省)

7月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

東京ゲームショウ2022(~18日、幕張メッセ)

9月16日(金)

上場 eWeLL<5038>東証グロース

<国内決算>

9月12日(月)

時間未定【3Q】神戸物産<3038>

9月13日(火)

時間未定【2Q】三井ハイテク<6966>

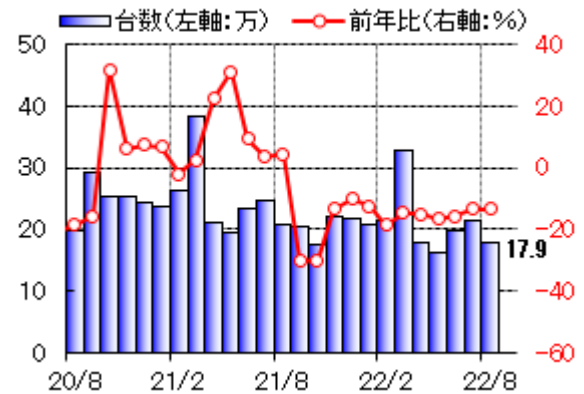
【3Q】H. I. S. <9603>

	前回より
8月 非製造業PMI 確報	49.5 ↑
8月 マネタリーベース 前年比	+0.4% ↓
8月 新車販売台数 前年比	-13.3% ↑
7月 家計支出 前年比	+3.4% ↓
7月 現金給与総額 前年比	+1.8% ↓
7月 実質賃金総額 前年比	-1.3% ↓
7月 景気一致指数 速報	100.6 ↑
7月 景気先行指数 速報	99.6 ↓
2Q GDP 前期比 改定	+0.9% ↑
2Q GDP年率 前期比 改定	+3.5% ↑
2Q 名目GDP 前期比 改定	+0.6% ↑
2Q GDPデフレーター 前年比 改定	-0.3% ↑
7月 国際収支、経常収支	2290億円 ↑
7月 国際収支、貿易収支	-1.212兆円 ↓
7月 都心オフィス空室率	6.49% ↑
7月 都心オフィス平均賃料 前月比	-0.06% ↓
8月 マネーストックM2 前年比	+3.4% -
8月 景気ウォッチャー調査現状	45.5 ↑
8月 景気ウォッチャー調査先行き	49.4 ↑

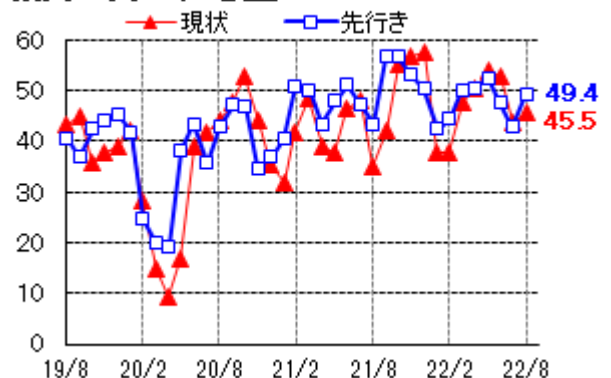
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

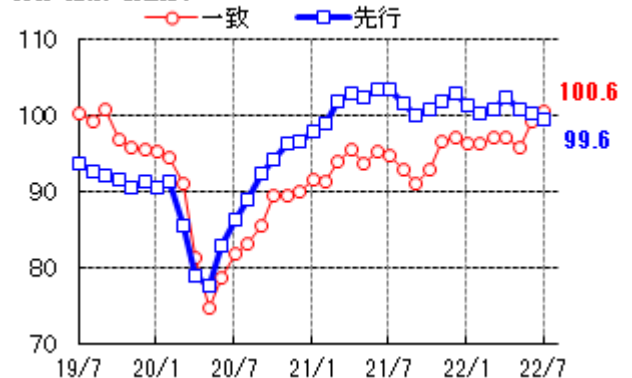
新車販売(登録車)



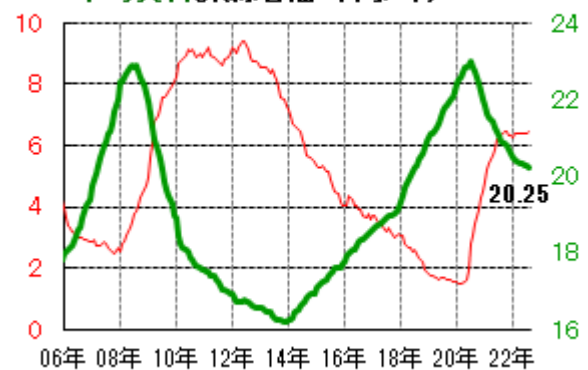
景気ウォッチャー調査 DI



景気動向指数 CI



都心オフィス空室率(細線左軸:%)、平均賃料(太線右軸:千円/坪)



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

9月12日(月)

米 農産物需給報告

休場 中国、香港(中秋節)、韓国(振替休日)

9月13日(火)

英 5~7月失業率

独 9月ZEW景気期待指数

米 8月消費者物価

米 8月財政収支

OPEC月報

第77回国連総会開会(~27日、NY)

9月14日(水)

英 8月消費者物価

欧 7月ユーロ圏鉱工業生産

米 8月卸売物価

G7貿易相会合

9月15日(木)

米 8月小売売上高

米 9月NY連銀製造業景況指数

米 9月フィラデルフィア連銀製造業景況指数

米 8月輸出入物価

米 8月鉱工業生産・設備稼働率

米 7月企業在庫

上海協力機構(SCO)首脳会議(~16日、ウズベキスタン)

9月16日(金)

中 8月鉱工業生産、小売売上高

中 1~8月都市部固定資産投資

英 8月小売売上高

欧 7、8月欧州新車販売

米 9月ミシガン大消費者景況感指数

休場 マレーシア(マレーシアデー)、

メキシコ(独立記念日)

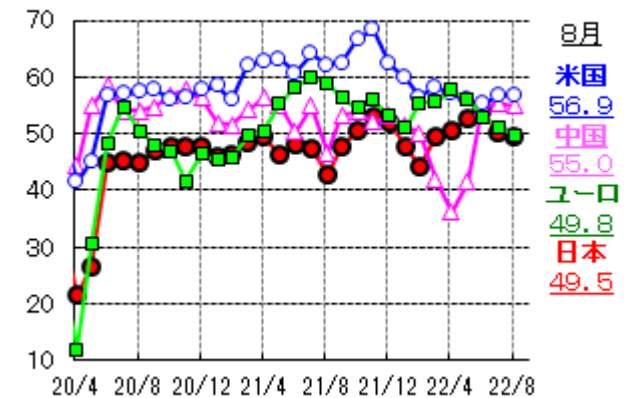
<海外決算>

9月15日(木)

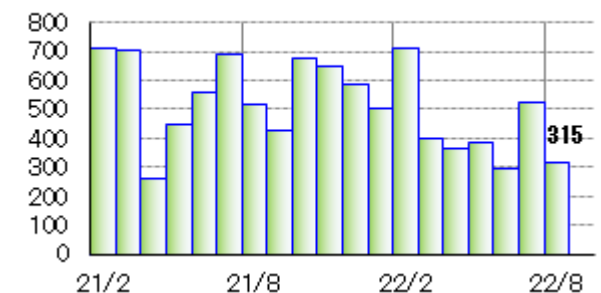
アドビ

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

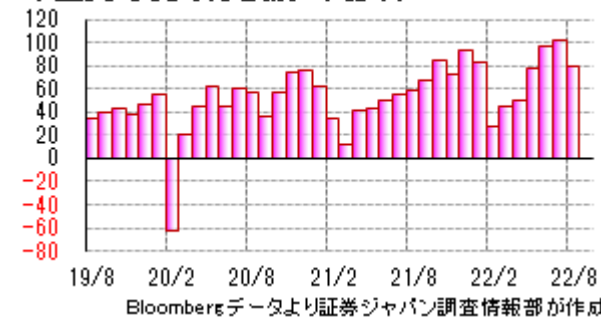
各国の非製造業PMI (米国はISM)



米雇用統計 非農業部門雇用者数(前月比:千人)



中国貿易収支(季節前:十億\$)

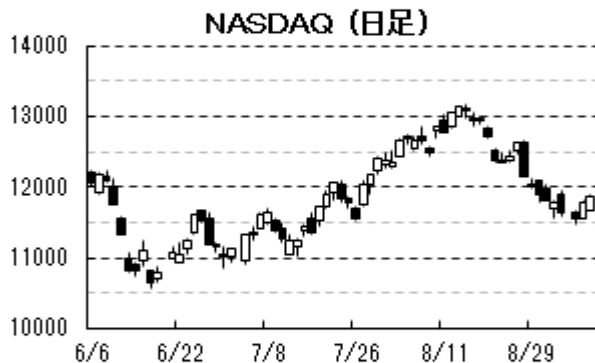
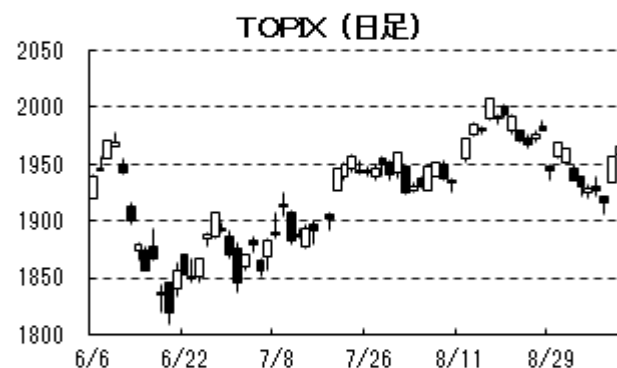


前回より		
米	8月 非農業部門雇用者数増	315千人 ↓
米	8月 失業率	3.7 ↑
米	7月 製造業受注 前月比	-1.0% ↓
米	8月 非製造業PMI マークイット 確報	43.7 ↓
米	8月 ISM非製造業景況感指数	56.9 ↑
米	7月 貿易収支	-706億\$ ↑
欧	8月 非製造業PMI マークイット 確報	49.8 ↓
独	8月 非製造業PMI マークイット 確報	47.7 ↓
独	7月 製造業受注 前月比	-1.1% ↓
独	7月 鉱工業生産 前月比	-0.3% ↑
独	7月 鉱工業生産 前年比	-1.1% ↓
中	8月 非製造業 財新PMI	55.0 ↓
中	8月 貿易収支	793億\$ ↓
中	8月 輸出 前年比	+7.1% ↓
中	8月 輸入 前年比	+0.3% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

9/9 16:59 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2022年9月9日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18

編集発行責任者 増田 克実

商号等 株式会社証券ジャパン

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 170 号

加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022 年 9 月 9 日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ＥＴＦ）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ＥＴＦ）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ＥＴＦ）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ＥＴＦ）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
 加 入 協 会
 当 社 が 契 約 す る 特
 定 第 一 種 金 融 商 品
 取 引 業 務 に 係 る 指
 定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
 北陸財務局長（金商）第 14 号
 日本証券業協会
 特定非営利活動法人
 証券金融商品あっせん相談センター

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。